

施策評価シート

施策等名称	すべての人にとって豊かで快適に生活することができるまち	体系番号	0101010104
		主管課	地域福祉課

1 施策基本情報

現状と課題		すべての人が心豊かで快適に生活するため、健康で文化的な最低限度の生活を営むためのセーフティーネットの適切な活用を図るとともに、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めています。 また、ますます多様化するニーズに対応するためには、社会福祉の制度だけではなく、地域づくり、まちづくりへとネットワークが広がることが重要であり、今後は保育、教育、司法(成年後見制度など)、労働(就労支援)、空き家対策や農業、観光などの産業など様々な分野との連携も意識していく必要があります。								
めざす将来像 (あるべき姿、基本的な考え方)		全ての人が心豊かで快適に生活することができるまちにするために、様々な日常生活の不便を取り除き、居住環境・都市環境を整備し、子ども・家庭や障害者、高齢者が暮らしやすい障壁のないまちづくりを進めます。 ※主要事務事業の(★)は、地域福祉計画の「具体的な施策の展開」(第Ⅲ編)における「課題に向けた施策」に掲げられた項目であることを示す。								
施策指標	指標名称		指標の説明(単位)		計画策定時	2023年度目標値 2027年度目標値				
	①	区・自治会での支え合いによる活動(施策共通指標)	区・自治会における支え合いの活動数(件)		6	30 50				
	②	課題に向けた施策の実施状況(施策共通指標)	具体的な施策の展開(第Ⅲ編)における施策の実施率(%)		0	50.00 100.00				
	③	地域福祉の推進へのアンケート調査実施(施策共通指標)	計画改定にあたって、住民満足度を把握するためのアンケート調査の実施(回)		0	1 1				
施策の体系	施策の柱1	名称	日常生活支援(社会保障等の充実)			主管課	高齢者・保険課			
		詳細	医療費の助成制度をはじめとする給付制度等により、経済的な負担を抑制し、健康と福祉の増進を図ります。また保険財政の安定化等に資するため、一般会計から特別会計への繰出措置を実施します。							
		まちづくりの目標指標		指標の説明(単位)		計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業		区分
		1	適切な社会保障事務の実施	法令や条例で定められた事務を適切に実施するものであり、目標値等の設定はしない。	-	-	1	後期高齢者医療特別会計繰出金	実施	
						-	2	福祉医療給付等事業	実施	
		2					3			
							4			
		3					5			
							6			
		基本政策間連携								
	施策の柱2	名称	生活困窮への対応			主管課	地域福祉課			
		詳細	生活困窮者支援を通して「相談支援のネットワークづくり」や「地域活動者の発掘」を行い「地域づくり」につなげることがポイントとなります。本人や世帯のニーズに合わせて、フォーマルサービスだけでなく、見守り・居場所づくり・参加の場などを身近な地域で支援するため、地域の相談支援機関や地域住民をはじめとする方々との協働による支援を推進します。							
		まちづくりの目標指標		指標の説明(単位)		計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業		区分
		1	生活困窮者の自立促進率	プラン作成者の目標達成者割合(%) (毎年)	52.00	50.00	1	相談支援機関等のネットワークの構築(★)	検討中	
						50.00	2	自立相談支援事業	実施	
		2					3	生活保護事業	実施	
							4			
3						5				
						6				
基本政策間連携 こども・家庭応援計画、産業振興ビジョン、住生活基本計画										
施策の柱3	名称	外国籍市民への支援			主管課	地域福祉課				
	詳細	外国籍市民にとっての必要なニーズを把握し、外国籍市民が安心して生活できるように、相談体制の充実や、日常生活に関わる情報の多言語表記の取組とともに、このような取組にあたってNPO法人、個人のボランティア、企業や地域など関係機関の間で情報共有を行い、協働できる仕組みづくりを検討します。								
	まちづくりの目標指標		指標の説明(単位)		計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業		区分	
	1	外国籍市民の状況に応じた情報提供数	外国語及び「やさしい日本語」による保健・医療・福祉における情報提供の数	6	6	1	外国語及び「やさしい日本語」による情報提供(★)	実施		
					6	2				
	2					3				
						4				
	3					5				
						6				
	基本政策間連携									

施策等名称	すべての人にとって豊かで快適に生活することができるまち	体系番号	0101010104
		主管課	地域福祉課

[illegible]

2 指標等の推移と変動要因

--

施策等名称		すべての人にとって豊かで快適に生活することができるまち					体系番号 所管課		0101010104 地域福祉課	
No.	成果指標名		計画策定時 中間目標値	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
			実績値 / 達成率(実績値÷目標値)							
柱4 1	※各事業の検討状況を踏まえて指標を設定する									
変動要因等	2018年度									
	2019年度									
	2020年度									
	2021年度									
	2022年度									
	2023年度									
柱5 1	温泉施設年間利用者数の増		578,532 600,000	576,251 96.04	575,833 95.97	338,577 56.43	434,630 72.44	476,154 79.36	510,908 85.15	
変動要因等	2018年度	2018実績は速報値。利用者数は減少したが、小学無料キャンペーンの実施など、指定管理者の自主事業により、新たな取組を進めている。								
	2019年度	新型コロナウイルスの影響により小学無料キャンペーンが中止となり利用者数が減となっている。								
	2020年度	新型コロナウイルス感染症の影響による休業及び時間短縮営業の実施に伴い利用者数が大幅に減少した。								
	2021年度	新型コロナウイルス感染症の影響による時短営業の実施に伴い利用者数の減少は継続しているが、前年からは回復傾向にある								
	2022年度	新型コロナウイルス感染症の影響が収束に向かっており、前年からは回復傾向にあるがコロナ前の水準には戻っていない。								
	2023年度	新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、前年からは回復傾向にあるがコロナ前の水準には戻っていない。								

施策等名称	すべての人にとって豊かで快適に生活することができるまち							体系番号	0101010104			
								主管課	地域福祉課			

3 評価・改革改善

(単位:円)

項 目			2018年（前年度比）		2019年（前年度比）		2020年（前年度比）		2021年（前年度比）		2022年（前年度比）		2018年～2023年（総括）	
評価	投資額	事業費(円)	1,897,977,244		2,003,872,511	1.06	1,993,268,586	0.99	2,027,732,000	1.02	2,056,485,131	1.01	2,098,813,050	1.02
		うち一財(円)	1,255,306,562		1,375,196,215	1.10	1,387,143,114	1.01	1,386,001,000	1.00	1,421,983,831	1.03	1,450,517,344	1.02
		増減理由 (一般財源前年度比 ±10%以上の場合 に記載)	長野県後期高齢者医療 広域連合負担金が増と なったため。											
	進捗評価		おおむね順調		おおむね順調		おおむね順調		おおむね順調		おおむね順調		おおむね順調	
	総合評価		主な取組内容や成果	・国保特会は税率改正により、法定外繰入(赤字補てん)が減少。 ・H30.8月からこどもの医療費について現物給付方式が始まったことにより、こどもが医療機関にかかりやすくなり受診回数も増加した。 ・生活困窮者のプラン作成率がH29:52.3%、H30:47.4%と直近2ヶ年では国の目安値と同じレベルで推移しており、まいさばの相談支援が定着。		・こどもの医療費について現物給付方式の導入により、こどもが医療機関にかかりやすくなり受診回数も増加傾向。 ・生活困窮者の家計改善をプランの目標として支援した件数がH29:4件、H30:13件、R元:17件と増加しており、まいさばの相談支援の成果として表れている。		・長期化する新型コロナウイルス感染症の影響に対応するため、住宅確保給付金や生活福祉資金貸付を活用した支援が増え、関係機関との連携した支援が進んでいる。		・長期化する新型コロナウイルス感染症の影響に対応するため、住宅確保給付金や生活福祉資金貸付を活用した支援が増え、関係機関と連携した支援が進んでいる。また、就労に係る自立促進率が上昇しまいさばの相談支援の成果が表れている。		(R4評価)福祉21茅野の外出支援ワーキングでは、新しい公共交通(のらぎあ)が誰でも使いやすい仕組みになるよう、ワーキングの意見を新公共交通検討会に届ける等の取り組みを進めた。 (総括評価)コロナ禍においても快適な生活を営むための様々な課題への取組を継続的に実施することができた。		(R5評価)福祉21茅野の外出支援ワーキングでは、新しい公共交通(のらぎあ)の障害者利用実態を把握するためのアンケートを実施した。また、そのアンケート結果を新公共交通検討会の中で共有した。 (総括評価)地域で快適に生活するための課題への取組を継続的に実施することができた。
課題			・生活困窮者の相談件数が増加するとともに、相談内容が多様化し、支援体制の拡充が必要。		・新型コロナウイルス感染症の影響により、生活困窮者の相談件数の予想され、支援体制の拡充が必要。		・長期化する新型コロナウイルス感染症の影響により、生活困窮者の相談件数のさらなる増加が予想され、支援体制の拡充が必要。		・新型コロナウイルス感染症の長期化の影響により、生活困窮者の相談件数のさらなる増加が予想され、支援体制の拡充が必要。		(R4・総括評価共通)のらぎあの利用について、高齢者の外出支援としての有効性だけでなく、今後は障害者の外出支援という視点も含めて検討する必要がある。		(R5・総括評価共通)のらぎあの利用について、障害者の外出支援という視点で検討を進めているが、のらぎあ以外の外出支援に関する課題についても検討していく必要がある。	
改革・改善	改革・改善内容		支援体制の拡充を検討する。		「断らない相談」及び「伴走型支援」の定着に向けて、総合相談窓口の再構築と支援体制の拡充を検討する。		「断らない相談」及び「伴走型支援」の定着に向けて拡充した総合相談体制を維持していくため、茅野市社会福祉協議会からの専門性を有した職員派遣を検討する。		「断らない相談」及び「伴走型支援」の定着に向けて拡充した総合相談体制を維持していくため、茅野市社会福祉協議会からの専門職員の派遣を継続する。		障害者がのらぎあを利用するためにはどういった配慮が必要となるかを検討し、外出支援ワーキングとしての意見を新公共交通検討会へと提言できるよう活動を進める。		障害者がのらぎあを利用するためにはどういった配慮が必要となるかを検討し、外出支援ワーキングとしての意見を新公共交通検討会へと提言できるよう活動を進める。また、のらぎあ以外にもワーキングの中でも検討を進める。	
			2		2		2		2		2		2	
	施策の柱等の重点化	重点化する施策の柱 重点 事務事業	2		2		2		2		2		2	
		理 由	本人や世帯のニーズに合わせた包括的な支援とするため、関係機関等との支援調整を進める。		支援内容の多様化に対応する包括的な支援を行うため、関係機関等との支援調整を進める。		支援内容の多様化に対応する包括的な支援を行うため、関係機関等との支援調整を進める。		支援内容の多様化に対応する包括的な支援を行うため、関係機関等との支援調整を進める。		支援内容の多様化に対応する包括的な支援を行うため、関係機関等との支援調整を進める。		支援内容の多様化に対応する包括的な支援を行うため、関係機関等との支援調整を進める。	

作成担当者	竹村 紀彦	守屋 正弘	守屋 正弘	丸茂 優子	荒井 紀彦	荒井 紀彦
最終評価責任者	両角 直樹	両角 直樹	依田 利文	依田 利文	平澤 精一	井出 弘
最終評価年月日	2019年5月31日	2020年7月10日	2021年5月28日	2022年5月27日	2023年10月19日	2024年7月12日